

# 外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

普-13	実施方針「課題」	農業技術の高度化及び持続可能な農業生産に向けた取組に対する支援			取組期間			
	普及指導課題	果樹栽培に係る省力化技術の普及			自	平成27年度		
		至	令和元年度					
部所名	農業技術センター普及指導部	担当専門チーム	果樹花き課 果樹担当(3名)					
活動対象	厚木市園芸協会果樹部会ブドウ委員会(13戸)ナシ委員会(52戸)、JAいせはら果樹部会ぶどう委員会(35戸)なし委員会(66戸)、JAはだの果樹部会ブドウ部(17戸)梨部(12戸)、JAさがみ藤沢市果樹部ブドウ班(40戸)ナシ班(43戸)、JAさがみ茅ヶ崎市果樹部会ぶどう部(7戸)なし部(4戸)、JAさがみ大和市果樹部会ぶどう部(11戸)なし部(7戸)、JA湘南落葉果樹部会ぶどう部(6戸)なし部(3戸)							
連携機関	管内5JA							
1 課題	生産者の高齢化や後継者の減少による労働力不足が課題となっており、単純な樹形や枝管理の方式の導入による作業の簡易化・省力化および雇用労力を導入ししやすい栽培環境の構築が必要とされる。							
2 目的	ブドウの既存自然形仕立て樹の改造による改植を伴わない平行整枝短梢剪定方法の普及、新植についてはH型平行整枝の導入により、作業性の改善及び省力化・簡易化を進める。 ナシジョイント仕立て導入ほ場においては、成育に応じた栽培指導により早期に成園化を図る。		4 活動内容(主な普及指導手法)					
			(1)ブドウ平行整枝の普及 ブドウ樹形改造実施指導及び事後管理指導 ・講習会 延べ42回(H27~29) ・巡回指導 延べ46回(H27~29) ブドウ平行整枝新規植栽指導 ・情報収集および個別巡回 延べ106回(H27~29) (2)ナシジョイント仕立て成園化 ・巡回指導 延べ159回(H27~30)					
3 到達目標	(1)ブドウ平行整枝の普及 ・既存自然形樹の樹形改造実施 (実施前)26戸→(H29)40戸(延べ戸数) ・平行整枝による新規植栽実施 (実施前)4戸→(H29)26戸(延べ戸数) (2)ナシジョイント仕立て成園化の支援 ・平棚仕立て導入農家6戸中における年次別目標収量達成 (実施前)0戸→(H30)6戸 ・JVトリス仕立て2戸中における年次別目標育成状況達成戸数 (実施前)0戸→(R01)2戸							
5 活動の成果等								
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標実績	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
ブドウ平行整枝の普及	既存自然形樹の樹形改造実施(延べ戸数)	26	目標	H27	H28	H29	H30	R01
			実績	30	35	40		
	達成度(%)			100%	97%	100%		
	平行整枝による新規植栽実施(延べ戸数)	4	目標	5	23	26		
		実績	22	25	27			
達成度(%)			440%	109%	104%			
ナシジョイント仕立て導入ほ場における成園化の推進	平棚仕立て導入農家6戸中における年次別目標収量達成農家数(延べ戸数)	0	目標	6	4	4	5	
			実績	3	4	4	5	
	達成度(%)			50%	100%	100%	100%	
	JVトリス仕立て2戸中における年次別目標育成状況達成戸数(延べ戸数)	1	目標					2
		実績						
達成度(%)								
6 平成30年度末までの活動成果								
<p>○ブドウの平行整枝・短梢剪定の導入は、管理作業省力化に有効であり、収量は減少しないといった利点を示し、既存樹の改造及び事後管理について指導を行うことにより、当該技術を順調に広めることができた。</p> <p>○ナシジョイント仕立ての平棚仕立ては、導入した6戸のうち5戸で概ね目標収量を確保でき成園化が図れた。確保できなかった園は白紋羽病発生が原因であり、今後も巡回指導により対策のための支援を行っていく。</p>								

## 7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

○ブドウ平行整枝による省力化については、概ね目標を達成し、新植・改植でも平行整枝・短梢剪定を行うことが常態となり、作業性の改善のため園地更新を行う園主が増えている。一方、生産者の平行整枝への関心や理解は深まりつつあるが、実際の導入は若手や先進的な農家の一部に留まっている。今後は、先駆的導入園地への成功に向けた支援や研究部門と連携した新たな成果情報の提供等で、平行整枝を現地へ定着させ、未導入生産者に情報提供を行い普及を図っていく。

○ナシジョイント仕立ての平棚仕立ては、概ね目標収量を達成することができた。経営状況の変化により今後の栽培継続自体を再検討すべき例や、果実肥大等品質面で一層の向上が必要な例が見られ、適宜支援していく。

JVトリス仕立ては、試行農家2戸に植栽・育成の指導を行ってきたところであり、そのうち1戸は平成31年度に既存JV仕立てほ場に加え、補助事業を活用して新植拡大を実施した。導入ほ場については枝質の調査及び管理指導を行い、早期成園化が図れるように重点的に指導を行っていく。

外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

普一04	実施方針「課題」	県民の需要に応じた農畜産物の生産・販売の取組に対する支援		取組期間				
	普及指導課題	土地利用型作物の品質向上		自	平成26年度			
部所名	農業技術センター普及指導部	担当専門チーム	作物加工課 作物担当4名					
活動対象	JAあつぎ営農集団協議会(13集団)、JA湘南普通作栽培協議会(14組織)、JA湘南受委託組織協議会(7組織)、JAいせはら水稲栽培研究会(93戸)、JAかながわ西湘南足柄市水稲連絡協議会(8戸)、座間市稲作研究会(16戸)、(株)旬活工房(6戸)等水稲生産組織、水稲生産者(株)大地(5戸)、(株)なんかいファーム(6戸)、さがみ地粉の会(5戸)、葛原地粉を作る会(9戸)、秦野小麦出荷組合(8戸)、西湘はるみ米研究会(106戸)等麦生産組織							
連携機関	農業振興課、県政総合センター地域農政推進課、各市町、各JA							
1 課題	平成30年度に米の生産調整が廃止されることにより、米の産地間競争は激化すると考えられる。米の生産者所得水準を維持・向上させていくためには、神奈川のオリジナル品種の‘はるみ’の栽培面積を拡大し、良食味生産技術の普及を図り、消費者への認知度を高めていくことが急務である。パン用小麦の栽培は年々増加しているが、タンパク質含量を高め、品質のばらつきの改善を実需者から求められており、大豆では津久井在来大豆の作付拡大が進み、麦味噌加工販売に取り組む生産者が出てきているため、味噌加工に適した裸麦の生産が課題となっている。							
2 目的	土地利用型作物の品質向上や新たな加工原料に適した作物の導入を図ることで、有利販売による農業経営体の所得向上へつなげる。		4 活動内容(主な普及指導手法)					
3 到達目標	(1) 普通作高品質生産技術 ・水稲奨励品種“はるみ”栽培面積(実施前)151ha → H31年 1,000ha ・良食味基準値以上の生産経営体(実施前)― → H31年 50% ・パン用小麦の開花期以降追肥面積(実施前)7 → H30年 615a (2) ヘルスケアに向けた加工原材料 ・裸麦栽培面積(a)(実施前)7 → H28年 10a		(1) 普通作高品質生産技術 はるみ生産者に対する指導 ・育苗・田植え・生育期巡回・講習会(305回5,348戸) ・生育診断ほ設置、調査(3か所 15回) 良食味基準値達成に向けての指導 ・基準値の生産者への啓発(講習会6回) ・HP等情報提供回数(6回) ・はるみ食味値データ分析と情報提供(2回) 小麦生産者に対する巡回指導 ・生育巡回、適期収穫・調製、追肥指導(24回98戸) (2) ヘルスケアに向けた加工原材料					
5 活動の成果等								
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
普通作の高品質生産技術の普及	水稲奨励品種“はるみ”栽培面積(ha) 対象 水稲生産者	151	目標	H28	H29	H30	R1	
			実績	200	600	800	1,000	
		達成度(%)		122%	122%	144%		
	良食味基準値以上の生産経営体(%) 対象 5集団に所属している経営体	―	目標	基準値の設定	基準値の設定	40	50	
			実績	設定できず	基準値の設定	45		
		達成度(%)		0%	0%	113%		
パン用小麦の開花期以降追肥面積(a) 対象 4集団	0	目標		30	600	700		
		実績		492	615			
達成度(%)				1640%	103%			
ヘルスケアに向けた加工原材料としての作物の導入	裸麦栽培面積(a)	7	目標	50				
			実績	10				
		達成度(%)		20%				
6 平成30年度末までの活動成果								
○はるみを中心に講習会や巡回指導を行い、生育診断ほのデータを活用し、その特性や栽培管理方法を生産者に周知したところ、生産者の関心・作付け意欲が高まり、計画以上に栽培面積の作付が進んだ上、1等級が増加し品質の向上が図られた。 ○食味値、穀粒判別や栽培履歴のデータ分析を行い目標基準値(1等及びタンパク含有量8%以下)の設定を行うことができた。該当経営体に対して、講習会等を通じて基準値の意味と目標値としての位置づけを説明したところ、良食味基準値の条件を達成した経営体は45%強となった。								

○パン用小麦の開花期追肥は、秦野市において開花期以降追肥の展示ほ設置や試験データの提示を行うことで、グルテン含有量の増加につながるという重要性が認識され、一気に普及した。30年度は厚木市の生産者への指導により追肥面積が増加した。

○味噌用として、裸麦(ハルヒメボシ)の栽培を試験的に実施し、栽培特性を把握することができた。

#### **7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)**

○はるみ栽培面積は、「神奈川県はるみ生産振興計画」を基準とした目標値を毎年達成し、県下で一番の作付割合となった。今後は、引き続き、各JAの協力のもと生産者栽培技術データの分析を進め、その結果を指導に活かすことにより、より一層の「はるみ」良質味生産技術の普及を行っていく。

○品質の向上が図られたことが、穀物検定協会の食味ランキングで「特A」を平成29年・30年産と2年連続で獲得という評価につながり、実需からの買付希望が増加した。その結果、JAのはるみ玄米生産者買取価格が上昇し所得の向上につながった。

○県内外のパン屋に販路を持つ平塚市の製粉加工業者に、秦野産のパン用小麦を紹介したところ、製粉品質の高さが評価されて、新たな売買契約が結ばれた。これによって、大きな販路が獲得でき、生産者の所得の向上に結び付けることができた。

○巡回時及び講習会、追肥検討会において、開花期以降の追肥の重要性及び適期収穫を指導し、周知を図ることができた。今後は、「ゆめかおり」以外の品種にも適応する技術を検討した上で、藤沢市等の生産者への技術普及を推進していく。

○加工原材料として利用するためには、少ロットでの精麦ができないと難しい。昨年、ヘルスケアに注目して裸麦の生産加工販売を本格的に手掛ける生産者が出てきたため支援を行っていくとともに、経済性について確認を行っていく。

# 外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

普-11	実施方針「課題」	農業技術の高度化及び持続可能な農業生産の取組に対する支援		取組期間	
	普及指導課題	統合環境制御による施設トマトの高品質・安定生産技術の導入		自	平成28年度
部所名	農業技術センター普及指導部	担当専門チーム	普及指導部野菜課(9名)		
活動対象	湘南養液耕研究会(17戸)、JAさがみ管内施設野菜生産者(191戸)、JA湘南施設野菜部会(91戸)、JAはだのやさい部会施設部(16戸)、JAいせはらハウス部会(13戸)、厚木市園芸協会施設やさい部会(24戸)、他				
連携機関	スマート農業普及推進研究会、県施設野菜組合連合会、11市町、管内5JA他				
1 課題	施設野菜の生産現場は、市場価格の低迷、資材価格の高騰、高齢化・労働力不足等により、厳しい経営環境にある。しかし近年、より高性能で安価なICT機器を用いた統合環境制御システム開発が行われ、施設内環境の適正管理により収量や品質の向上を図ることで高収益が期待されている。一方、20～30年前に費用対効果や導入後の栽培管理の失敗事例等により複合環境制御システムの普及が進まなかったことから、今回の統合環境制御システムの導入に懸念を示す施設野菜農家も多い。現在の施設トマト栽培は、経験と勘に基づく温湿度管理が行われており、収益が安定しないことが課題となっている。				
2 目的	トマト促成栽培及び半促成栽培における温度・湿度・二酸化炭素濃度等の栽培環境と生育状況のモニタリング方法について支援し、施設内環境を適切に制御できるようにする。さらに、病害発生を回避、収量や品質の向上等の効果を明らかにして、ICTによる栽培環境モニタリングとその適正利用できる農家を育成し、統合環境制御技術の導入を図る。		4 活動内容(主な普及指導手法)		
3 到達目標	(1) 環境計測導入に関心のある生産者割合 (実施前) → (R1)50% (2) 生育状況調査を併用した環境状態の見える化を実施した生産者数 (実施前)3 → (R1)30戸 (3) 環境制御による栽培改善点明確化生産者数 (実施前)0 → (R2)30戸 (4) 環境制御技術資料の作成 1資料 (5) ICTによる栽培環境モニタリング生産者数 (実施前)3 → (H29)14戸 (6) 統合環境制御技術導入生産戸数 (実施前)1 → (R2)9戸		(1) 施設内環境の課題の明確化 ・巡回指導195回 延べ指導戸数686戸(実戸数48戸) ・改善点検討14箇所 ・定点調査 15箇所 ・講習会35回 講習会参加延べ戸数379戸(実戸数78戸) (2) 環境制御による生育の適正化 ・環境制御技術資料のデータ収集・調査33回 延べ戸数48戸(実戸数22戸) ・原稿の作成1回 ・資料の発行1回 (3) 環境計測・制御機器の導入支援 ・講習会回数42回 講習会参加延べ戸数485戸 ・巡回指導6回 巡回戸数14戸		

## 5 活動の成果等

普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目
			実績	H28	H29	H30	R1	R2
施設内環境の課題の明確化	環境計測導入に関する意識の向上(関心のある生産者割合)	—	目標	10	—	—	50	—
			実績	36.4	—	—	—	—
			達成度(%)	364%				
	生育状況調査を併用した環境状態の見える化を実施した生産者数(延べ戸数)	3	目標	5	7	20	30	
			実績	5	10	21		
			達成度(%)	100%	142%	105%		
環境制御による栽培改善点明確化生産者数(延べ戸数)	0	目標	2	4	12	20	30	
		実績	3	7	12			
		達成度(%)	150%	175%	100%			
環境制御による生育の適正化	環境制御技術資料の作成(パターン)	0	目標	—	—	1	—	—
			実績	—	—	1	—	—
			達成度(%)			100%		
環境計測・制御機器の導入支援	ICTによる栽培環境モニタリング生産者数(延べ戸数)	3	目標	4	14	—	—	—
			実績	13	30			
			達成度(%)	326%	214%			
	統合環境制御技術導入生産戸数(延べ戸数)	1	目標	2	5	8	8	9
			実績	5	8	8		
			達成度(%)	250%	160%	100%		

## 6 平成30年度末までの活動成果

- 巡回や講習会などで「施設環境の見える化」の普及を行い、施設トマト栽培農家209名にアンケート用紙を配布し、101名から回答があり、関心がある農家が36.4%と目標以上に生産者の関心を高めることができた。
- 施設内の温湿度、二酸化炭素濃度等の環境測定とトマトの生育調査の定点調査を実施するとともにそのデータを他の生産者に伝えることで、「施設環境の見える化」への関心がある生産者の増加を図った結果、生産者自ら環境モニタリング機器の導入が進んだ。
- 施設内の環境測定と生育調査を行った中から、栽培改善点の明確化を希望した生産者には温湿度や二酸化炭素の施用や施肥管理などの改善点の提案を行った。
- 施設内環境における課題の明確化を指導する中で、環境制御技術に取り組む生産者の事例を技術資料の作成に活用し、資料を用いることでわかりやすく技術指導を行うことができた。
- 施設内の温湿度、二酸化炭素濃度等の環境測定に取り組み、県信連や市と連携して支援し、環境モニタリング機器導入が図られた。
- ICTによる栽培環境モニタリング生産者を対象に、統合環境制御装置の活用方法等の説明を行い、国庫事業や市単独事業、県信連事業の活用により、導入が進んだ。

## 7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

- 平成28年度の調査では、関心のある生産者割合は目標を大きく上回り、その後も巡回や講習会などで「施設環境の見える化」への関心を高めるための啓発活動を行い、さらに環境計測導入に関心のある生産者を増やしていく。
- 今後は、急激に増加した「ハウス環境の見える化」を実施している生産者や導入検討中の生産者の支援を重点的に行い、収益性の向上を目指す。
- 平成30年度の生育状況調査等の成果として施設内環境の見える化が進んだ結果、生産出荷組合6戸全員で二酸化炭素ガス施用装置の新規導入を行った事例があり、令和元年度の重点指導対象とし、効率的な施用が行われるよう支援する。
- 指導事例を通じた啓発資料の作成を進める中で、他地域での指導を行った結果、環境制御への生産者の関心が高まり、今後、他地域への波及効果が期待できる。
- 普及指導員によるハウス環境の見える化についての啓発活動や、補助事業などの効果により、環境モニタリング機器の導入はみどりクラウド26戸、アグリネット1戸、プロファイnder4戸と増えている。今後は、講習会や巡回指導による技術支援を行う。
- 統合環境制御装置の導入はコスト的に難しいため、制御を機器ごとに行う複合環境制御技術について、令和元年度から普及指導計画に位置づけ導入及び技術支援を行う。
- 統合環境制御技術導入生産者については、研究及び先進的な生産者から得られた最新の知見の提供や、巡回指導による技術支援を行う。

外部評価の対象課題概要

(評価対象課題概要様式)

北-01	実施方針「課題」	担い手の育成・確保に関する支援						取組期間	
	普及指導課題	新規就農者等の育成						自	平成28年度
							至	令和2年度	
部所名	農業技術センター北相地区事務所	担当専門チーム	担い手育成支援チーム6名						
活動対象	農業基礎セミナー受講生、ステップアップセミナー生、経営改善に意欲のある者、かながわ農業版MBA研修受講者								
連携機関	相模原市、相模原市農業委員会、管内2JA(相模原市農協、神奈川つくい農協)、県央地域県政総合センター、かながわ農業アカデミー								
1 課題	管内では農業従事者の高齢化・後継者不足が課題となっているが、近年は新規参入者が農業経営を開始し、地域内の貴重な担い手となっている。新規就農者は技術的に未熟であり、特に新規参入者は経営基盤が脆弱なため、短期間で経営の安定を図るための支援が必要である。また、経営確立後もさらに経営改善に意欲のある農業者に対して、農業経営における課題解決やビジョン実現のための支援が必要である。さらに安定的かつ持続性のある経営体(トップ経営体)を育成するための支援が必要である。								
2 目的	農業基礎セミナーは、新規就農者の基本的な農業技術、知識の習得支援を行い、経営基盤等の確立を図る。また、基礎セミナー修了生等に対し、ステップアップセミナーによりさらなる経営発展と改善を目指す。さらに、その上の段階の中核的経営体には、個別相談や専門家のコンサルなどによる経営改善を図る。トップ経営体を目指す農業者に対しては、作成した経営強化プランの具現化を目指す。			4 活動内容(主な普及指導手法)					
3 到達目標	(1)5段階自己評価で4以上の割合80% (2)経営改善目標と方策のビジョン化 延べ6人 (3)経営発展や経営改善した農家 (予定含む) 延べ2戸 (4)経営強化プランの具現化にむけ経営改善した農家 5戸			(1)農業基礎セミナーの開催 対象者:28人(H28)、34人(H29)、22人(H30) ・講習会14回(H28~H30) ・個別巡回 延べ 785回(H28~H30) ・理解度チェック 年1回 (2)ステップアップセミナーの実施 対象者:3人(H28)、4人(H29)、4人(H30) ・集合セミナー(視察を含む)5回(H28~H30) ・個別巡回 延 153回(H28~H30) ・チェックリストによる自己点検 年1回 (3)経営発展を目指す中核的な経営体の支援 ・経営改善計画 2戸作成(H28~H29) (4)トップ経営体を目指した経営強化プランの支援 ・トップ経営体支援事業対象者 4戸 ・経営改善計画の作成支援(H30) ・個別巡回 延べ75回 ・集合コンサル 1回					
5 活動の成果等									
普及指導事項	評価項目(単位)	実施前	目標実績	1年目 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	
(1)農業基礎セミナーによる基礎知識の習得	5段階自己評価で全項目4以上のセミナー生の割合(%)	—	目標	80	80	80	80	80	
			実績	5	50	54			
			達成度(%)	6%	63%	68%			
(2)ステップアップセミナー生の経営力習得支援	チェックリストにより課題を把握できたセミナー生(人)	—	目標	1	6	2	1	1	
			実績	1	2	2			
			達成度(%)	100%	33%	100%			
(2)ステップアップセミナー生の経営力習得支援	チェックリストにより課題解決を整理できたセミナー生(人)	—	目標	1	1	2	2	1	
			実績	1	1	2			
			達成度(%)	100%	100%	100%			
(2)ステップアップセミナー生の経営力習得支援	経営改善目標や改善方策をビジョンとして作成した者(人)	—	目標	1	1	0	2	2	
			実績	1	2	0			
			達成度(%)	100%	100%	-			
(3)経営発展を目指す中核的な経営体の支援	経営発展・改善した農家(予定を含む)(延べ戸)	—	目標	1	2				
			実績	1	2				
			達成度(%)	100%	100%				
(4)トップ経営体を目指した経営強化プランの支援	経営強化プランの具現化にむけフォローアップシートの作業項目が7割以上を達成した経営体数(戸)	—	目標			4	4	5	
			実績			4			
			達成度(%)			100%			

## 6 平成30年度末までの活動成果

- 市、JAおよび農業アカデミーからの就農情報をもとに勧誘し、計47人が農業基礎セミナーを受講した(H28～H30)。
- 農業基礎セミナー生の研修内容について、アンケートでニーズ等を把握し、開催内容に反映させた。巡回希望者に対し、「5段階自己評価」チェックリストに補助簿を併用し、各自の基礎知識の理解度を把握し、その後の個別巡回でフォローアップを図った。5段階自己評価のうちすべての項目で4以上達成している割合は、H28年度6%、H29年度63%、H30年度68%と徐々に向上している。
- ステップアップセミナーでは、個別巡回やチェックリストによる自己点検、集合セミナーを実施した。目標は3年目に経営ビジョンを作成することであるが、指導の結果、2年目でMBA研修を受講し、繰り上げてビジョン作成を終えた受講生も1人いた(H29)。H28～H30までに対象者3名全員が経営ビジョンを作成した。
- 経営発展を目指す中核的な農業経営体の支援では、個別相談や専門家からの助言指導を受け、2人が経営改善計画を作成し、改善方策を明確化した(H29で事業終了)。
- トップ経営体を目指した経営強化プランの支援では、MBA修了者4名に対し、経営強化プランの具現化にむけ、フォローアップシートを作成し、取組内容を支援した結果、年度計画を達成した。

## 7 目標達成状況の評価及び課題と今後の取組(地域への波及、成果の活用など)

- 農業基礎セミナー生の5段階評価のチェックリストをもとに補助簿を併用することで、具体的な課題が明確化され、徐々に理解度が向上している。しかし、全体としては理解度は目標に届かなかった。今後は、補助簿の達成が出来なかった項目についてきめ細かな指導を行っていく。
- ステップアップセミナー生で、経営ビジョンの作成等により経営改善が図られ、8人中2人がトップ経営体を目指すMBA研修を受講した。今後も、トップ経営体を目指す農業者の育成に向けてMBA研修の受講を促していく。
- 経営発展を目指す中核的な経営体の支援では、対象者に対して個別に専門家からアドバイスをもらうことで経営の改善が図られている。今後は受講者がトップ経営体を目指せるよう、指導していく。
- トップ経営体の支援では、県補助事業導入により経営強化プランの具現化を目指す経営体に対して、事業採択に向けた具体的な計画作成等の支援を行った。今後は、経営資源の充足状況を踏まえながら、経営強化プランの具現化及び見直しも含めた支援をしていく。
- 当所では就農者が経験や年齢などが多様であることを踏まえ、就農時から受講者のレベルやニーズに合わせて農業経営の発展段階に応じた支援をしており、比較的短期間に認定農業者や農業経営士(農業経営士は、技術や経営能力が高く、新規就農者などの育成や地域農業への貢献の意欲のある者を県が認定する制度) (3名)になる農業者も出てきている。今後もさらに個々の農業者に合わせた段階的で緻密な支援を行うことで、意欲が高く持続性のある経営体の育成を図っていく。